○滑川市民間宅地開発事業補助金交付要綱

平成20年3月31日

告示第25号

(趣旨)

第1条 この要綱は、滑川市補助金等交付規則（昭和38年規則第10号。以下「規則」という。）第21条の規定に基づき、民間宅地開発事業補助金の交付に関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業者 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条第3号に規定する宅地建物取引業者で、一戸建て住宅団地の造成事業を行うものをいう。
- (2) 住宅団地 滑川都市計画区域内で、一戸建ての住宅用地を分譲することを目的として形成される一団地の土地であって次のいずれかの要件を満たすものをいう。
 - ア 用途地域の指定を受けた地域で、開発行為面積1,000平方メートル以上で、1区画あたりの住宅用地面積が200平方メートル以上であるもの。
 - イ 前ア以外の地域で、開発行為面積が5,000平方メートル以上であるもの。ただし、住宅団地内の宅地用地の区画数の70パーセント以上については、1区画あたりの住宅用地面積が230平方メートル以上で、かつ、1区画あたりの住宅用地面積は200平方メートル未満でないもの。
- (3) 公共施設 住宅団地内の道路、公園、緑地、広場等で公共の用に供する施設をいう。

(事前協議)

第3条 補助金の交付を受けて住宅団地造成事業を行おうとする事業者は、滑川市開発指導要綱（平成20年滑川市告示第13号）に基づく事前協議を行った後、次に掲げる書類を市長に提出し、あらかじめ協議しなければならない。

- (1) 住宅団地造成事業に係る公共施設の設計図書
- (2) 住宅用地の分譲予定価格及び計算書
- (3) その他市長が必要と認める書類

(補助金の交付)

第4条 市長は、事業者が行う住宅団地造成事業のうち公共施設の整備に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付するものとする。

(交付の対象経費、算定基準及び補助金額等)

第5条 事業の対象経費、算定基準及び補助金額等は、別表のとおりとする。

(交付申請書の添付書類の様式等)

第6条 規則第3条に規定する補助金交付申請書及び添付すべき書類の種類及び様式は、次のとおりとする。

- (1) 補助金交付申請書(様式第1号)
- (2) 事業計画書(様式第2号)
- (3) 収支予算書(様式第3号)

(実績報告書の添付書類の様式等)

第7条 規則第12条に規定する実績報告書及び添付すべき書類の種類及び様式は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業実績報告書(様式第4号)
- (2) 事業実績書(様式第5号)
- (3) 収支決算書(様式第6号)

(細則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この告示は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この告示は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。
- 3 民間デベロッパー等住宅団地造成関連公共施設に関する補助要領は廃止する。

附 則(平成23年告示第27号)

この告示は、平成23年3月31日から施行する。

附 則(平成26年告示第36号)

この告示は、平成26年3月31日から施行する。

附 則(平成29年告示第42号)

この告示は、平成29年3月31日から施行する。

附 則(令和2年3月31日告示第31—2号)

この告示は、令和2年3月31日から施行する。

附 則（令和5年告示第30号）

この告示は、令和5年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

補助対象経費	算定基準	補助金額
道路の舗装（路盤工）に要する経費	道路の舗装面積1平方メートルにつき4,500円を乗じて得た額	補助金の額は、対象経費の実支出額と算定基準により、各々算定した額の合計額とのいずれか低い額に2分の1を乗じて得た額とする。ただし、補助金の額は、1住宅団地について20,000千円を限度とする。
公園、緑地又は、広場の整備及び植栽に要する経費	(1) 整備費 公園、緑地又は広場の面積1平方メートルにつき1,900円を乗じて得た額 (2) 植栽費 公園、緑地又は広場の面積1平方メートルにつき14,500円を乗じて得た額	
道路側溝の整備に要する経費	側溝の延長1メートルにつき16,100円を乗じて得た額	
その他消防が必要と認められた経費	消防用防火水槽（地下式1基有効水量40立方メートル以上）	

様式（省略）